

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田和照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢野誠之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢野誠之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	40,726	40,216	55,692
経常利益	(百万円)	338	464	843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	88	220	370
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,453	901	23,059
純資産額	(百万円)	57,630	60,155	61,239
総資産額	(百万円)	88,218	90,142	92,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.04	2.58	4.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.1	66.5	66.1

回次		第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.99	5.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で中国経済の減速をはじめとした海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上げなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業で市場シェア拡大と新規事業の創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は402億1千6百万円(前年同期比1.3%減)、営業損失は7千5百万円(前年同期は営業損失1千3百万円)、経常利益は4億6千4百万円(前年同期比37.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千万円(前年同期比148.7%増)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、383億5千2百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は256億1千4百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが増加した結果、当部門の売上高は127億3千8百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、教師用指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は18億6千4百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億8千6百万円減少し、901億4千2百万円となりました。これは現金及び預金が9億3千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が18億6千万円、投資有価証券が13億6千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少し、299億8千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億7千2百万円、賞与引当金が3億7千8百万円、繰延税金負債が5億1千2百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億8千3百万円減少し、601億5千5百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が11億9千2百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		86,267		13,898		12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 670,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,991,000	84,991	
単元未満株式	普通株式 606,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808		
総株主の議決権		84,991	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が333株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	670,000		670,000	0.77
計		670,000		670,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	5,895
受取手形及び売掛金	17,391	15,531
有価証券	8,336	8,435
商品及び製品	353	340
仕掛品	989	1,052
原材料及び貯蔵品	441	469
繰延税金資産	456	341
その他	340	414
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	33,250	32,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,569	20,566
減価償却累計額	10,489	10,919
建物及び構築物（純額）	10,080	9,647
機械装置及び運搬具	22,448	20,276
減価償却累計額	19,216	16,645
機械装置及び運搬具（純額）	3,231	3,630
工具、器具及び備品	1,310	1,318
減価償却累計額	1,091	1,111
工具、器具及び備品（純額）	219	207
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	14	74
有形固定資産合計	20,913	20,928
無形固定資産	165	120
投資その他の資産		
投資有価証券	37,824	36,457
繰延税金資産	3	4
その他	275	269
貸倒引当金	104	104
投資その他の資産合計	37,998	36,626
固定資産合計	59,077	57,675
資産合計	92,328	90,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,785	13,413
未払法人税等	83	75
未払消費税等	558	276
賞与引当金	575	197
役員賞与引当金	31	25
返品調整引当金	26	8
設備関係支払手形	155	410
その他	2,066	2,473
流動負債合計	17,283	16,881
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	250	288
退職給付に係る負債	2,361	2,275
資産除去債務	65	67
繰延税金負債	10,182	9,670
その他	145	3
固定負債合計	13,805	13,104
負債合計	31,089	29,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	7,296
自己株式	189	195
株主資本合計	37,445	37,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,180	21,987
退職給付に係る調整累計額	423	467
その他の包括利益累計額合計	23,604	22,455
非支配株主持分	189	211
純資産合計	61,239	60,155
負債純資産合計	92,328	90,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	40,726	40,216
売上原価	34,607	34,285
売上総利益	6,118	5,930
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,760	1,685
役員報酬及び給料手当	2,696	2,694
賞与引当金繰入額	69	71
役員賞与引当金繰入額	23	25
退職給付費用	98	106
役員退職慰労引当金繰入額	41	53
貸倒引当金繰入額	5	2
その他	1,435	1,372
販売費及び一般管理費合計	6,132	6,005
営業損失()	13	75
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	282	475
その他	60	55
営業外収益合計	360	547
営業外費用		
支払利息	6	4
リース解約損	0	1
その他	1	2
営業外費用合計	8	8
経常利益	338	464
特別利益		
固定資産売却益	0	64
その他	0	0
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産除売却損	37	70
固定資産撤去費用	7	7
退職特別加算金	3	11
その他	2	2
特別損失合計	50	81
税金等調整前四半期純利益	289	447
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	169	161
法人税等合計	188	202
四半期純利益	101	244
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	220

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	101	244
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,732	1,192
退職給付に係る調整額	380	47
その他の包括利益合計	19,352	1,145
四半期包括利益	19,453	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,444	928
非支配株主に係る四半期包括利益	9	26

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	218百万円
支払手形	百万円	387百万円
設備関係支払手形	百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,254百万円	1,208百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,038	1,687	40,726		40,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727		727	727	
計	39,766	1,687	41,453	727	40,726
セグメント利益又は セグメント損失()	247	263	15	1	13

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	15
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業損失()	13

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,352	1,864	40,216		40,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	667		667	667	
計	39,019	1,864	40,883	667	40,216
セグメント利益又は セグメント損失()	67	153	86	11	75

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	86
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業損失()	75

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円04銭	2円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	88	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	88	220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,615	85,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。